

第41号様式(第19条関係)

減 額 不動産取得税 徴収猶予 申請書 還 付										
年 月 日 奈良県 県税事務所長殿										
申請者 住所(所在地) 氏名(名称) 個人番号 (法人番号)										
第6項 奈良県税条例附則第8条 第7項において準用する条例第37条の14第2項の規定により 第7項において準用する条例第37条の16第2項 減 額 不動産取得税の 徴収猶予 を申請します。 還 付										
改修工事 対象住宅	所 在 地	地番	家屋番号	床面積						
	構造及び種類	新築年月日	取得年月日	登記年月日						
改修工事 に要する 費 用	地方税法施行令附則第9条の3第1項第1号									
	イ	円	ロ	円	ハ	円	ニ	円		
	ホ	円	ヘ	円	ト	円	計	円		
改 修 工事期間	工事開始年月日		年 月 日							
	工事終了年月日		年 月 日							
住宅性能向上改修 住宅の入居者	住所					左記入居者への譲渡価格		円		
	氏名					居住開始年月日		年 月 日		
地方税法施行令第37条の18第2項 の基準に適合する旨の証明年月日			年 月 日							
徴 収 猶 予 期 間		年 月 日から 年 月 日まで								
減 額	申請金額								円	
徴収猶予										
還 付										
還付を受けよう とする場合	納付した税額		円							
	納付した年月日		年 月 日							
	納税通知書番号		第 号							
不動産取得税の申告	受付番号		第 号							
	年月日		年 月 日							

注 個人番号(法人番号)欄は、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第5項に規定する個人番号をいいます。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。